

多摩市市制施行 50 周年記念市民提案事業補助金

Ⅱ 申込み関係書類

多摩市 企画政策部 企画課

索引

Ⅱ 申込み関係書類

多摩市市制施行 50 周年記念市民提案事業補助金交付申込書（様式㉞）	…… P 1
（様式㉞の添付書類）	
実施団体概要	…… P 2
事業計画書	…… P 3
実施スケジュール	…… P10
収入支出予算書	…… P11
人件費の別紙	…… P12
人件費の対象経費（上限）額の計算について	…… P13
交付要望額の積算方法について	…… P14
正会員名簿	…… P15
（参考）多摩市市制施行 50 周年記念市民提案事業補助金 交付対象事業選考結果通知書（様式㉟）（市役所作成）	…… P16

受付番号	
------	--

令和 年 月 日

多摩市長 殿

団体名 _____

代表者名 _____

令和4年度多摩市市制施行50周年記念市民提案事業補助金交付申込書

令和4年度多摩市市制施行50周年記念市民提案事業補助金交付を受けたいので、多摩市市制施行50周年記念市民提案事業補助金交付要綱第8条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて申し込みます。

なお、申込事項及び関係書類に関して、原則公開とすることを承諾するとともに、記載した事項は、事実と相違ないこと及び応募した事業に補助金の交付決定がされた場合は、計画から実施まで責任をもって遂行することを誓約します。

事業名 _____

地域で進める地球温暖化対策

若い世代も健幸まちづくり

選択したテーマ _____

若い世代が「住んでみたい」「訪れてみたい」と思える多摩市に

処理欄 (この欄には記入しないでください。)

- 実施団体概要
- 規約・会則等
- 事業計画書
- 実施スケジュール
- 収入支出予算書
- 人件費の対象経費(上限)額の計算について
- 交付要望額の積算方法について
- 正会員名簿
- 団体収支(決算)報告書

受付番号	
------	--

多摩市市制施行 50 周年記念市民提案事業補助金実施団体概要

①	団 体 名		
②	代 表 者	氏 名	
		住 所 (〒 —)	
		TEL	FAX
		E-Mail	
③	事務所等の所在地 (代表者と異なる場合に記入)	住 所 (〒 —)	
		TEL	FAX
		E-Mail	
④	連絡責任者 (代表者と異なる場合に記入)	氏 名	
		住 所 (〒 —)	
		TEL	FAX
		E-Mail	
⑤	団体の設立年月日	年 月 日	
⑥	団体の規約・会則等	(別紙添付)	
⑦	正 会 員 数 (団体構成員)	人 (うち多摩市民の数: 人) 別紙名簿添付	
⑧	団体の 主な活動と実績		
⑨	直近年度の団体収支 (決算) 報告書	(別紙添付) ※新規団体等で決算年度に至っていない場合は、収支予定 (予算) の内容がわかるもの	

受付番号	
------	--

多摩市市制施行 50 周年記念市民提案事業補助金事業計画書

事業名						
選択したテーマ	<input type="checkbox"/> 地域で進める地球温暖化対策 <input type="checkbox"/> 若い世代も健幸まちづくり <input type="checkbox"/> 若い世代が「住んでみたい」「訪れてみたい」と思える多摩市に					
交付要望額			千			円
事業の区分	※該当する方に○印を付けてください。					
	新規事業			継続事業の充実		
項目 (No.)	※提案事業の目的・目標・内容を、具体的にわかりやすく記入してください。					
(1) 提案事業 計 700 字	<p>【事業の目的・目標】</p> <p>① この事業を行うことで、何を指そうとしているのか。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>① いつ：</p> <p>② どこで：</p> <p>③ 誰を対象に：</p> <p>④ どのような内容・方法で：</p>					

<p>(2) 事業効果</p> <p>350 字</p>	<p>※この事業を行うことで、広く多摩市民にとってどのような効果があり、貢献できるとお考えですか。</p>
<p>(3) 提案背景</p> <p>計 400 字</p>	<p>※提案するに至った理由（社会的背景や市民ニーズ）等を記入してください。</p> <p>①なぜ、必要と感じたか。</p> <p>②利用者等から見たニーズはどのように把握しているか。</p>
<p>(4) 今後の展開</p> <p>350 字</p>	<p>※これを契機に、事業補助終了以降、どのように事業展開（事業の発展や自立に向けての目標・考え方など）していこうとお考えですか。</p>

(5) 特記事項 350 字	※提案事業やその実施手法の特徴、最も重視していることを記載してください。

※表示した字数以内を目安に記載してください。

※手書きで提出する場合は、「手書き用」をご利用ください。

(3) 提案背景 400 字	※提案するに至った理由（社会的背景や市民ニーズ）等を記入してください。
(4) 今後の 展開 350 字	※これを契機に、事業補助終了後以降、どのように事業展開（事業の発展や自立に向けての目標・考え方など）していこうとお考えですか。

実施スケジュール

令和4年度 年間のスケジュール	
～ 8月	
9月	
10月	
11月	
12月	
1月	
2月	
3月	
補助金交付 希望の 時期	<p>令和 年 月 旬頃</p> <p>※交付請求から、交付まで約30日程度かかります。8月希望の場合は、8月下旬以降の交付となりますので、ご了承ください。</p>

※この実施スケジュールには、令和4年度実施分を記入してください。

※この書類は、補助金を交付することや、その時期を約束するものではありません。

以下P11～P14にかけては別添Excelデータを扱い、提出願います。手書きの場合そのままお使いください。

様式⑦の添付書類

多摩市市制施行50周年記念市民提案事業補助金収入支出予算書

区分		予算額(円)	積算内容
支出の部(経費名称)			
	⑦人件費		別紙
補助対象経費	①人件費以外の対象経費		
		①の計	
(a)支出合計(対象経費)			※収入の部収入合計と同額になります。
収入の部(経費名称)			
(b)小計			
市民提案事業補助金(c)			←申請する交付要望額になります。
自己資金(負担)			(a)-(b)-(c)
収入合計			
事業費総額(当該補助金の対象外経費を含め)			

- ※ 記載不足の場合は適宜行を挿入してください、
- ※ ⑦の人件費は、補助額の20%以内です。(算出方法は13ページを参照)

⑦人件費の別紙

	区分	説明	支払額	積算内容
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
⑦計				

※行が不足の場合は、適宜追加してください。

⑦人件費の対象経費(上限)額の計算について

1. 人件費は、補助額の20%以内(ただし、最大10万円)を上限に補助対象経費として、事業収支計画書に算入することができます。
2. 上限額の計算は複雑になりますので、下記の式を参考に算出してください。

$$\text{⑦人件費} = \text{④の計} \times 16 \div 84$$
 ※1円未満は切り捨て

④の計		計算による額	
計算による額が10万円以上の場合			100,000円
「⑦人件費の別紙」④計			
人件費として、対象経費に算入できる上限額(上記の少ない方の額)			

※上記の金額が、人件費として算入できる上限額となります。
 ※上限額ですから、事業計画上の人件費がこれに満たない場合は、その額となります。
 ※「人件費は、補助額の20%以内」は、別紙「交付要望額の積算方法について」の「補助額」(千円未満切り捨て前の額)の20%以内です。
 補助金交付要望額(千円未満切り捨て後)の20%以内ではありません。

交付要望額の積算方法について

【積算方法1】

	項目	内容
①	収支計画書 (a)支出合計(対象経費)(円)	
②	補助率(%)	80
(A)	① × ②(円)	

【積算方法2】

単位:(円)

	項目	内容
③	収支計画書の (a)支出合計(対象経費)	
④	収支計画書「収入の部」(b)小計額 (当該補助金額を含まない額)	
(B)	③ - ④	

【積算方法3】

単位:(円)

	項目	内容
(C)	補助上限額(50万円)	500,000

単位:(円)

	項目	補助金(確定)額
⑤	【積算方法1】の(A) 【積算方法2】の(B) 【積算方法3】の(C) 左欄内の最も低い額	
	⑤から千円未満を切り捨てた額	

交付要望にあたっては、十分ご注意ください。

本補助金は、概算交付ですので、事業終了時の決算でも、同様の補助金積算(確定のための)を適用します(但し、当初概算交付決定額が上限)。決算の時点で、既概算交付額が確定額を上回っている場合は、差額を返納していただきますので、十分精査して交付要望額を算出してください。

正 会 員 名 簿 (代表含む)

区分	氏 名 (役職名)	住 所	在勤・在学者はその名称と所在地
1			
2			
3			
4			
5			
	上記ほか		人
	合 計		人

※この補助金における多摩市民とは、市内在住者・在勤者・在学者とします。

様式①

受付番号	
------	--

多 第 号
令和 年 月 日

団体名

代表者名 様

多摩市長 印

多摩市市制施行 50 周年記念市民提案事業補助金交付対象事業選考結果通知書

令和 4 年 月 日付で申し込みがあった令和 4 年度の多摩市市制施行 50 周年記念市民提案事業補助金については、審査の結果、次のとおり決定しましたので通知します。

事業名						
審査結果 (1次・2次)						
交付予定額			千			円
交付条件又は選考されなかった理由						